

特 集

新春トップセミナー パネルディスカッション

「中之島の開発と大阪大学の役割」

～大阪のLegacyの承継と発展～



パネラー
西尾 章治郎 氏
大阪大学 総長



パネラー
蔭山 秀一 氏
関西経済同友会
代表幹事



コーディネーター
更家 悠介 氏
生産技術振興協会
常務理事

更家：講演したお二人は割と大きなテーマのお話をされました。大阪では、最近は貧困問題がクローズアップされるなど、貧しい家庭が増えて教育が受けられない状況もあるようです。橋下元市長は学校給食などにも熱心に取り組まれました。大阪に住むものとしては産業をどんどん起こして、その中で地域が発展していくことが重要だと思っています。蔭山さまにおたずねします。インフラ整備やイベント、例えば中之島4丁目開発やうめきた2期、夢洲万博、それらに絡んだインバウンドの増加などについて話されました。産業面からの考え方をお聞かせください。

●インバウンド増で関西に活気

蔭山：先ほど触れたように訪日観光客が2013年当時より2倍に増え、その中で関西は3倍近くになりました。観光客が増えることで潤っている業種があって、例えばホテルの稼働率は70%台をうろうろしていたものが、今では90%を切るか切らないかの状況です。客室単価も急激に上がっています。物販の百貨店も、インバウンド観光客が相変わらず多い状況です。交通は電鉄、バスも好調で、電鉄は各社とも十数%の伸びを続けています。業種にまだら模様があるとはいえ、活気が出てきたという雰囲気は重要です。インバウンドが増えることで、じつは関西経済が徐々に良くなってきていていると感じていま

す。

更家：西尾総長は「Industry on Campus」というコンセプトを出され、中之島4丁目開発に対しては大阪大学のレガシーもあると思います。関西経済同友会では、開発提言も出しました。逆に、「University in City」の考え方で、「ぜひ来てください」とお願いもしたいし、そうしたエネルギーが、うめきた2期、万博開催などへと広がればいいと思います。中之島の「アゴラ構想」を含めて、その辺りの考えをお聞きします。

●「中之島」には特別な思い、「うめきた」には関西広域の場を

西尾：大阪大学は現在、大阪の郊外に位置していますが、「共創」という面からも市民との直接的な関わりが重要になってきています。また大阪大学発祥の地、中之島4丁目には大阪大学にとって特別な思いがあり、再びそこに回帰したいと思っています。中之島4丁目と、うめきたを考えた場合、大阪大学のスタンスとして2つを明確に区別することが必要です。中之島4丁目は大学創立の地であるがゆえに大阪大学を前面に出して、大学全体は無理としても一部でも戻っていきたいと考えています。一方のうめきたは、関西にとって最後の一等地と言われるような場所ですので、関西の大学全体を考えつつ、関西という広域の活動ができるることを念頭に置きなが



図1 中之島4丁目ゾーニング(案)

これは、関西経済同友会医療都市「関西」委員会のアイディアであり、敷地所有者等に了解を得たものではありません。

大阪市有地(ゾーン1・ゾーン2): 約12,300m²
民間敷地(ゾーン3): 約5,480m²

表1 中之島4丁目各ゾーンの構成イメージ

ゾーン	構成(例)
ゾーン1	・大阪大学 (「大阪大学中之島アゴラ構想」における「アゴラ(広場)」)
ゾーン2	・再生医療センター(仮称) ・医療機関 ・高度・先端医療バックアップ組織 ・各大学研究チーム ・産学連携推進組織 ・教育・人材育成機関 ・医療情報を集約するセンター ・利便施設 ・その他
ゾーン3	・ホテル(患者および家族を優遇) ・企業、団体 ・ホール、会議施設 ・教育・人材育成機関 ・利便施設 ・その他

ら、あり方を考えさせていただきたいと思っています。その場合に地元の有力な国立大学として、それなりの社会貢献活動をしていきたいと考えています。中之島4丁目では、すでに国立の美術館が1つあります。

今度もう1つ市立美術館ができます。中之島全体として点としてのアート・芸術の設備や施設がいくつあるのですが、世界の有名な都市を見ると、市の中心部には必ずと言ってよいほど芸術・文化の殿堂があると私は思っています。大阪大学が中之島4丁目で活動することによって、中之島全体で文化や芸術を振興させ、街全体のクオリティ向上に資するような連携をしたいと考えています。さらに大学院には、地域での文化向上に関する研究活動もあります。そうした大学の役割も果たして、きっちりと社会に貢献していきたいと考えています。

更家: さきほど蔭山さまが話したインバウンド観光客、都心部との関係などについて、大阪大学としてどのように考えておられるでしょうか？

●インバウンドには外国語学部が貢献できる

西尾: 大阪大学が今後に果たすべき役割が1つあると思います。世界を見た場合、北米と欧州という2つの極で見る傾向がありますが、私はアジアというもう1つの極をつくるべきだと強く思っています。アジアの連携で1つの極をつくる時に、その先導的な役割を大阪大学が担うことができると思います。なぜかというと、大阪大学は大阪外国語大学との統合によって25の言語を教えることができますが、そのうち11の言語はアジア地域の言語です。例えば企業などがアジアの国への進出を考えている場合でも、旧大阪外国語大学のDNAをもとにした外国語学部で、11のアジアの言語を教えているわけです。それも新しいキャンパス構想で箕面の船場の新駅にその部分が移転することを計画しており、そうなると大阪の都心に地下鉄1本で移動することができます。そうした中で大阪大学がインバウンドへの大きな貢献ができると思っています。先ほどの講演で蔭山さまがワールドマスターゲームズ開催でボランティアが必要だと話されたが、大阪大学がインバウンドの方々への様々なサービスに対しても、今後は貢献できるチャンスが多くなるだろうと思っています。

更家: まもなく箕面に大阪大学のキャンパスができることから、これを機会にぜひ大阪市内に出て来ていただきたいと思います。私は関西経済同友会の常任幹事もやっていますが、関西ハーバードフォーラムという催しを今年開催しました。じつはハーバード大学はイノベーションの実績が非常に多いので、



その秘訣は何かということをテーマにディスカッションをしたわけです。3Dといって、デンシティ（密度がある）、ダイバーシティ（いろんな人がいる）、ディスタンス（距離が適度に近い）、この3つのテーマから見ると、うめきた、中之島4丁目、そして箕面も少し近くなるから非常に重要だと思っています。蔭山さまにお聞きします。インバウンドが増えている中で魅力も必要です。新しい開発やサービスも考えられそうですが、万博までつなげていくために何かお考えはありますか？

●実現へはスピード感が欠かせない

蔭山：距離感や集まりやすさからすると、うめきた2期の重要性はものすごくあると思います。明快なコンセプトを掲げていると思うのですが、どうしても資金がいるわけで、早い話、スポンサーがいるし事業主体として誰がやるかという問題にもなってくる。ですがスケジュール感からすると、「こんなことができるといいね」といつまでも言っているだけでは、実現性がありません。そろそろコンペも始まるし、事業主体に登場してもらわないといけません。同じような理屈で、夢洲でも「IRでカジノを誘致するのか」といった議論ばかりが目立っていますが、じつは都心から30分圏内の広大な土地に、スマートシティを実験的につくれるチャンスなのです。IR実施法案が今年12月にも成立する見込みですから、IR事業者の募集をかけなければなりません。だから半年以内に、開発すべき土地をどんな形でスマートシティ化していくかを議論していく必要があります。かなりのスピード感が要求されていると思います。

更家：万博は国が主催するものであり、テーマは最終的に国が決めることになります。仮テーマとし

て浮上しているのが健康・長寿社会です。私は今年、医療都市関西委員会の委員長を拝命し、じつは蔭山さまからの要望なども含めて提案を出しています。うめきたは、どちらかというと健康産業、つまり治療というより予防としての健康というテーマがふさわしいと思います。中之島4丁目は、もう少しウェットなところ、松井大阪府知事も再生医療センター設置へと動き始めています。ワールドマスターズも、どちらかというと健康・運動といえます。先ほどの講演で西尾総長が紹介した、パッチ式脳波計などの大阪大学発の技術も応用できそうです。万博のテーマがどうなるかは分かりませんが、「健康・長寿」は世界の関心事なので、こうしたものが発信価値に値して、スマートシティのコンテンツの中身として可能性もあるうかと思います。

●「中之島」で産学連携、芸術文化に資する活動を

西尾：うめきたで一番の魅力は、毎日280万人の人々が大阪駅と梅田エリアを通っていることだと思います。うめきたで緑地をある程度確保することになっていますが、緑地を活かして、例えば万博で健康長寿がうたわれるのなら、予防に関する最先端の健診測定を体験できるようにする。ただし許可を得てデータが取得できるようにして、大規模なスマートシティではないものの、多様なデータを収集することはあり得るのではないか。特区の特典を活かしたうえで、スポーツメーカーや医療機器メーカーのトライアルの場に活用することもよいのではないかでしょう。中之島4丁目について言えば、大阪大学が再生医療の拠点を設置するといった新聞記事も出ていましたが、あの土地は大阪大学の所有地ではなく、大阪市の土地であって、大阪大学が口出しできる立場にありません。大阪府、大阪市が設置することになれば、大阪大学には卓越した研究、技術があるので、必要に応じて参加協力することが可能というのが我々の立場です。吉村市長は、大阪市として土地を売却しないと宣言されました。大阪大学がその一部を借りることはできると思いますが、その場合、街中だからこそできること。例えば社会人の方々に、大学に再度戻ってきてもらって社会人としての教育を受けていただくこと、あるいは学びに興味がある方々に街中のそこで学び直していただくこと、さらに産学連携の拠点、中之島の芸術文化向上に資する

ような活動を展開する。だから大阪大学のスタンスとして、「文化・芸術・技術・学術」というテーマを挙げさせていただいている。

更家：西尾総長は大阪大学未来基金、とくに中之島アゴラ構想を含めて熱心に推進されていますので、この機会にぜひPRをしてください。

西尾：大阪大学は中之島の地に今お話ししたプリンシプルの下で、再度活気を取り戻すお手伝いをしたいと考えています。さきほどの蔭山さまのご講演でも2020年というエポックメーキングな話が出ていましたが、実は2021年は大阪大学創立90周年にあたります。90周年とその先の100周年を目指して中之島に「文化・芸術・技術・学術」の拠点をつくっていきたいと考えております。芸術の術、技術の術、学術の術、これら3つの術（すべ）を合わせて、文化を向上させたいというのがアゴラ構想の考え方ですので、どうぞよろしくお願ひします。

更家：医療・健康を1つの戦略的な分野と考えた場合、国家戦略特区の運用が今までではどちらかというと研究型が多くて、我々産業人としては産業化のプロセスに何が欠けているのかと考え込んでしまいます。やはり臨床のところをもっと大規模に、実際にお金をいただきながら取り組める場所が必要かなと思います。まずは再生医療センターとか、さらに高度先端なものもあるでしょうし、研究ベースをもつと臨床に応用していただきたいと思います。また、産業界というと、大企業だけでなく中小企業もあるわけです。そうしたことも含めて、何かご意見があれば話していただきます。

●中小であれ、共同研究への参画を

西尾：大阪大学は大企業だけを相手にして研究を進めているわけではなく、もちろん中小企業も地元企業も大切に考えています。先ほどの講演で申しました「University 3.0」や「University 4.0」では、中外製薬との財政的な額が大きかったがゆえに、大企業だけと誤解されたのかもしれません。実は近年、大阪大学への产学連携の申し込みの内容が大きく変わりつつあります。従来は何かの製品化をする時に最後の一歩のところで、なかなか越えられない壁があるので、そのことの知見が豊富な先生と共同研究をしたいといった申し込みが多かったと思います。新たなスマート社会になった時に産業構造が大きく変わってきて、例えば従来の車でしたらボディやタ

イヤ、エンジンそれぞれの性能を高めるための垂直統合的なものづくりであったものが、車同士がどう連携し、どんなサービスをしていけばよいのかが企業の方も分からなくなっています。中小企業であれ、どこであれ、今後何をしていったらよいのかということに関して、大学に共同研究の申し込みがきています。その場合、誰々という先生でなくて、大きな課題を解決するために教員の集団を集めもらいたい、あるいは対応できる研究科はどこなのかという共同研究の申し込みなら、一緒になってボトムゼロの段階から議論していくことが可能になります。あるいは中小企業の方々に入っていただきたいのですが、最初は複数企業の方々と知見を持っている大学関係者達とが、アリーナの形で一緒になって議論をする。そこで大学側が持っているシーズや企業が持っている大きな課題に対して、オープンな形で議論する。その過程において大学側と企業とでマッチングがとれたら、その後はクローズの形で共同研究をしていただぐ。共同研究の形がそのように変わってきているということを知っていただければと思います。博士の人材も、従来のように専門的に深い知識を持つだけでは世の中では通じなくなっていて、俯瞰的な見方ができる博士人材を世に送らないと通じないというところで、新たな大学のフェーズが変わってきたことを強調したいと思います。

更家：若い人たちの中にはコンピュータのアプリケーションをつくって、上場しているような人が多いようです。その二の舞をしても後追いになってしまいます。蔭山さまにお聞きしますが、メンター制度などを活用して、若い人たちが関西でビジネスを開拓するためのヒントはありませんか？

●ベンチャー育成で大事なこととは？

蔭山：クラウドサービスを開拓する会社が大阪にあり、アプリ系の人たちに安い回線料で回線を貸し出しています。例えば中小企業の方たちが抱える課題を、こうした回線を提供している人たちに相談を持ち掛けたるのもいいと思います。回線提供者が発信源となって、ハッカソン的にベンチャーの人たちからの参加者を募ることで、課題解決の可能性があるし、その手法なら早く安くできると思います。例え失敗したとしても何十円の世界で問題はないはずです。このような積み重ねができるようになれば、その回線提供者が1つの核になっていきます。そん

なこともベンチャー育成には大事なことだと感じています。もう1つ感じたのは、彼らは事業化とか、技術をお金にする、製品をお金にすることが下手だということです。我々なら、「その企業と会いたいなら、電話で紹介するよ」と気軽に言えます。それが関西の経済人の気楽さであり、関西の経済界では「友達の友達は友達」が当たり前。例えば経済人を20人集めれば、経済界のトップにつながります。我々は今、トップとベンチャーの若い人が会える機会を設けるようにしています。例えば、西尾総長の話にあった脳パッチシートなどは、我々のメンタープログラムに持ち込めば話も早いし、いろんなアイデアが出てくるのではないかと感じました。

更家：パッチの話が出ましたが、やはり裾野が広がる仕組みをつくるとか、アップル的な発想で、どんどん皆にオープンにして市場を活性化させることも大事だと思います。関西の優位点を考えると、ライフサイエンスは世界をリードしているし、西尾先生の情報関係もレベルが高い。素材、材料分野もそうです。これらに文化も含めて、水平的に統合できないかと思います。この辺りについてはいかがなものでしょうか。

蔭山：関西には京都大学、大阪大学など素晴らしい大学があり、ダイキン工業などのグローバル企業があり、技術力が非常に高い中小企業もあり、大阪市も大阪府も熱心であるわけです。しかし、びっくりするような企業がなぜ大阪に生まれてこないのか。一生懸命やっているのですが、つながらないのです。つながらないのは、集めようとしていないのではないかと思えてきます。集めようとして例えば建物をつくっても、そこを運営するのを誰がやるかとなると腰が引けてしまっています。うめきた2期の再開発や、中之島の阪大アゴラ構想などの様々な計画があるので、このタイミングにお金を出すという企業を引っ張ってきて、仕組みをつくっていくことが大事だと思います。

●ネットワークをきっちり築くべき

西尾：やはり関西におけるネットワークをきっちり築くことが大事だと思います。中之島にハブ（拠点）をつくって、いろんな企業と日常的にコミュニケーションができるようにする。その拠点を先端の基地として、そのバックに大阪大学の吹田、豊中、箕面のキャンパスがあるという形。全てのものが中



之島4丁目の情報収集・交流からバックの方へ流れしていく、あるいはバックのものが中之島4丁目に集結していく、こうした双方向の流れを大阪大学がつくることによって、我々は関西の活性化にぜひとも寄与していきたいと考えています。

更家：さきほどの講演で大阪地域との共創という話も出ました。ビッグデータの活用も重要であり、例えば大阪の公立病院のビッグデータを集めて、大阪大学と連携しながら解析することで、大阪地域の健康面にも貢献できるのではないでしょうか。

西尾：それをまさに考えているところです。大阪大学の附属病院が持っているネットワークは質・量ともに世界に誇るネットワークだと思っています。先ほど紹介したデータビリティフロンティア機構では、そういうところのデータをプライバシーなどもケアしたうえでクラウドシステムに載せて、様々な分野のデータと交差させて新しい知を生んでいくことを考えています。病院との連携について、大阪大学は重要視していきたいと思っています。

更家：企業にも健診データがあると思いますので、何か工夫があれば企業も参加できやすいのではないかでしょうか。

西尾：大学はデータ技術などの術を持っていますが、何が不足しているかといえばデータがないのです。データビリティフロンティア機構は、まずは全学からの生データをクラウドシステムの上に載せることから始めます。さらに民間企業や病院からデータを提供いただけるなら、一緒になって我々はビッグデータの時代を先導していきたいと思います。

更家：ここで会場の皆さんから、質問や意見をいただきたいと思います。

会場：訪日外国人の急激な増え方に驚いていますが、訪日観光客に対し、「なぜ関西、大阪に来たのか」という調査データはとっているのでしょうか。また、医療関係として人間ドックや治療のために来ているといったデータはとっているのでしょうか。もう1つ、関空から入国して成田から出国するのではなく、最後は関西でお土産を買っていただいて関空から出国していただくことが、関西への効果がさらに増すと思いますが、いかがなものでしょうか。

●外国人専用「関西ワンパス」でデータ収集開始

蔭山：訪日観光客のデータは関西経済連合会を中心になって、関西の私鉄、JR、バス共通で外国人専用の「関西ワンパス」というプリペイドカードを販売していますが、これにはチップを付けており、観光客がどこを回っているかのデータ収集を開始しています。すでに3万枚以上出ていて、近々1回目の集計を行うと聞いています。ご指摘のように観光データはあまりなかったというのが現実です。外国語表記についても、じつは関西では遅れています。Wifiに関しては、一度他地域の無料Wifiに入力したパスワードで、関西全域の無料Wifiがつながるようになりました。インバウンドの増加でやっと動き出したとご理解ください。

医療関係のデータですが、今のところ各病院にあるカルテの電子データは互換性に問題があります。むしろ健康保険のデータの方が使いやすいと言えます。健常者のデータをとる意味から、人の集まる所でいかにデータをとるのかが今後の課題だと思います。

関西でお土産を買ってもらって関空から出国してもらうのは理想的ですが、買い物という意味では、ミナミは路面店があって夜遅くまでやっていて、ある意味でテーマパーク化しています。逆にキタはビル街だから、午後8時に閉まってしまいます。LCCで関空に来る人は昼間にひたすら観光に回る。夕食を済ませてから買い物に出る。こうした意味からはミナミは格好の場所で、最後はミナミで買物をして帰る、という観光客が多くなっているようです。

更家：Wifiやスマホを活用したデータ収集の工夫が必要のようです。健康な人も次第に変化するから、健康保険組合からのクリエイティブも重要だと思います。他にご意見、質問はありますか。

会場：率先して産学連携にのめり込んでしまうと、大学本来のミッションがおろそかにならないのかと私は危惧しています。基礎研究を重視したうえで、実用化研究にも取り組むという形が重要だと思います。日本人として品性を持たなければならぬし、人格形成は大学の重要な役割だといえます。基礎研究と応用研究をもう少し明確にすれば、昨今の不正なども起こりにくくなるのではないかでしょうか。

●「共創」でゼロベースからの基礎研究

西尾：貴重なご意見をありがとうございます。私も大学のミッションとは神髄を極める基礎研究を行っていくことだと思っています。さきほどの講演で、私は産学連携を強調しましたが、「産学共創」ということも申しました。共創はゼロレベルからの基礎研究を、どのように展開するかを重視している考え方です。中外製薬との関係でも、大学自らの基礎研究をサポートしていただけるという条件で、契約を結んでいます。自由な発想による基礎研究の苗床が枯れつつある中で、大阪大学がこれから先も継続的に発展していくことが必要なので、それを維持するためにも民間企業と何らかの共同事業をやっていかないといけないわけです。國のお金だけでは、ここ数年後には人件費すら払えなくなってしまいます。ただご指摘いただいたような、大学本来の役割は絶対忘れない私は決意しています。大学の中で、基礎研究と応用研究の棲み分けについて、私はきっちりと取り組んでいくつもりです。

会場：産学連携では、中外製薬のようにふところが広い企業は別格であって、たぶん企業側はコアコンピタンスを攻めるために大学に行きたいという会社が多いかと思います。第2ステージから第3ステージへの移行のメリットのイメージを聞かせてほしいと思います。

西尾：私は全ての産学連携が第2ステージから第3ステージに移行するとは考えていません。企業にとってなぜ共同研究講座が増えてきたのか、それは寄附講座では株主への説明と理解が得にくいという背景があるからです。私は企業側としてメリットのある形での共同研究講座が、今後ずっと続くものだと思います。その中で第3フェーズに入っていくものも、一方では順次進めていきたいということで、そこのフェーズが大きく変わっていくものではないと私は思っています。その中で、企業側として4～

5年先のブレークスルーを起こすための产学連携は当然なことであり、一方で大学としては高度な人材をどれだけ輩出していくかが恒久的な目標となります。その共同研究講座の中に大学院生たちを巻き込んで、ベンチャー志向の人材を育てていくなど、共同研究講座がオン・キャンパスにあることによって、高度な人材を育成する方向へまとめていきたいと考えています。

えています。だから、第2から第3に一気に変わっていくものではありません。第3ステージのものも、今後は順次増やしていきたいと思っているところで

更家：パネルディスカッションでは、パネラーのお二人には熱のこもった議論を展開していただき、誠にありがとうございました。

